

# アジアインフラ投資銀行の国際政治経済分析：権力、利益、知識の駆動とその国際政治的、経済的含意

葉長城

(中華経済研究院 WTO 及 RTA センターアシスタントリサーチャー)

## 【要約】

アジアインフラ投資銀行は中国が初めて国際金融分野において主導して設立した国際金融機関である。これは戦後欧米主導で設立された世界銀行、国際通貨基金や、日米で設立したアジア開発銀行などの、国際経済組織によって構築された従来の国際経済秩序に対する新たな挑戦であり、その設立の要因と本格始動後に派生する可能性のある重要な国際政治的・経済的含意は検討に値する。本稿では国際政治経済学の角度から、国際関係論における現実主義、機能主義、認知主義を運用し、各理論的アプローチにそれぞれ対応する権力、利益、知識という3つの基本的指向を通して分析を行うことにより、中国がAIIBの推進・設立に成功した要因、およびそこから派生する重要な国際政治的・経済的含意について具体的な解釈と説明を行う。

キーワード：アジアインフラ投資銀行（AIIB）、権力、利益、知識

## 一 はじめに

「アジアインフラ投資銀行」(Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB)は第2次世界大戦以降、世界で初めて米国、欧州、日本などの先進国ではない国によって設立された国際金融機関で、創設メンバーは世界五大陸に及ぶ。その本質は「アジア開発銀行」(Asian Development Bank, ADB)や「米州開発銀行」(Inter-American Development Bank, IDB)などの地域開発銀行と類似しており、ともに「政府間」の多国間開発金融機関(multilateral development bank, MDB)に含まれる。業務内容はアジア地域におけるインフラ建設と地域の接続の推進に重点を置いている<sup>1</sup>。AIIBは中国が国際金融分野において初めて主導して設立した国際金融機関であり、戦後に欧米主導で設立された世界銀行(World Bank)、国際通貨基金(International Monetary Fund, IMF)や日米主導のADBなどの国際経済組織によって構築された従来の国際経済秩序に対する新たな挑戦である。その設立要因(causes)の分析、および本格始動後に派生するであろう重要な国際政治的・経済的含意は検討に値する。

本稿は国際政治経済学の角度から、中国がAIIBを推進・設立した要因およびそこから派生する可能性のある重要な国際政治的・経済的含意を分析する。分析には国際関係論における現実主義(realism)、機能主義(rational functionalism)、認知主義(cognitivism)という3つのアプローチを運用し、各理論的アプローチにそれぞれ対応する権力(power)、利益(interests)、知識(knowledge)という基本的指向を通して分析を行っていく。これにより、中国がAIIBの推進・設

---

<sup>1</sup> 中華民國財政部「『我國申請加入亞投行的效益及風險評估』報告」立法院第8屆第7會期外交及國防委員會第8次全體委員會議(2015年4月2日)、頁1~2。

立に成功した要因、およびそこから派生する重要な国際政治的・経済的含意について解釈と説明を行う。

本稿の構成は序論と結論を除き次の4つのカテゴリーに分かれている。1つ目は関連する国際関係論を整理、検討することで、本稿の分析枠組みを示し、これにより理論から一般的な国際制度や組織の形成要因および派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意を導き出す。2つ目は AIIB の設立過程と発展状況を説明する。3つ目は本稿の分析枠組みに基づき、権力、利益、知識指向的解釈から、それぞれ中国が AIIB を推進・設立した要因について分析する。4つ目は本稿の分析枠組みで示した権力、利益、知識指向的観点を通して、AIIB の本格始動後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意を1つ1つ説明していく。

## 二 理論と分析枠組み：国際制度や組織の形成要因とそこから派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意の分析

冷戦終結後、グローバル化や国際社会の重要アジェンダの多様化に伴い、特定機関の設立や特定条約の締結を通じて、拡大し続けるグローバル・ガバナンスに対するニーズに対応していかなければならなくなった。国際機関（international organization）<sup>2</sup> の数も増加の一途をたどっており、国際団体連合（Union of International Associations, UIA）の統計によると、2005年時点での世界の「政府間

---

<sup>2</sup> 「国際機関」は行為体の組織であり、通常その行為体は国家であって、国際機関の多くには「加盟国」としての基準があり、その基準は通常加盟国の権利や負担すべきコストが規定され、加盟には組織内のその他の加盟国の承認が必要とされる。Beth A. Simmons and Lisa L. Martin, "International Organizations and Institutions," In *Handbook of International Relations*, Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A Simmons, eds. (London: Sage, 2012), p. 329.

機関」(intergovernmental organization, IGO)の数は246に達しており、2013年にはさらに265にまで増えた。このうち増加数が最も多かったのは「地域性」の政府間機関で、同期間に178から193に増加している。このことから、現在、国際関係における制度化がどんどん進み、国際組織或いは機関の国際政治運営に対する影響も高まり続けていることが分かる<sup>3</sup>。

国際制度(international institution)<sup>4</sup>や組織の重要性、その影響力が日に日に重要視されていることから、特に国際関係分野において、国際制度や組織が出現した要因やそこから派生する主要な含意について研究した関連理論は少なくない。まず、現実主義の角度から見ると、伝統的現実主義者は国際制度や組織を国家権力と利益の付帯現象にすぎないと考えている。一方、新現実主義者(neorealist)は国家は「相対的利益の追求者」(relative gains seeker)であるという仮設に基づき、単純にこの点だけから考えると、国同士は互いに密接な協力関係を避ける方向に発展すると考えている。つまり、現実主義者は正式な国際組織は最も権力のある国が統轄するのではなく強制力があって初めて協力関係が深まると強調し、国際政治権力と国際システムにおける国家利益の変化は特定の国際制度や組織の形成を促す主要要因であるとしている。

現実主義的アプローチに照らして解釈すると、特定の国際制度や

---

<sup>3</sup> Richard Woodward and Michael Davies, "How Many International Organisations Are There? The Yearbook of International Organizations and its Shortcomings," *The Political Studies Association (PSA)*, October 11, 2015, <https://www.psa.ac.uk/print/18791>.

<sup>4</sup> ジョン・ミアシャイマーによれば、「国際制度」はルールの一セットと見なすことができ、このルールには国家がどのように協力および競争をするかという方法が規定される。John J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter, 1994-1995), p. 8.

組織が一旦設立されると、そこから派生する主要な含意は少なくとも2つある。1つは特定の主導国が国際制度や組織の設立に成功したら、それは新しい国際政治権力の形勢と国際システムにおける国家利益の変化の反映にすぎないということである。もう1つは新たな国際制度や組織が形成されると、その中で主導的地位にある国が権力をさらに拡大し、そのアジェンダ領域における威信、自主性、相対的利得を高め、それにより国家利益を獲得する可能性があるということである<sup>5</sup>。

次に、機能主義的観点から、国際協定が提供する効率などの機能主義的アプローチに基づき、国際制度や組織形成の要因について機能主義者がよく言及する主張を説明する。機能主義者は、各国が個別に合理的な行動をとると国家間の互恵的協力を妨げる可能性があるが、この時制度が国を短期的な誘惑から約束を覆すような行動をとることを避けるように、有効的に誘導することができれば、メンバー国の相互利益の実現に役立つと考えている。特に、制度はメンバー国が期待する協力案や取引コストの削減などを焦点にでき、またより高い透明性を確保するのにも役立つ。つまり各国は特定のアジェンダに対する国際共同行動上の問題を解決し、高額な取引コストを削減し、また情報不足や不均衡といった問題の解決のため、特定の国際制度や組織を設立し維持することが主な選択肢となっているのである。

機能主義者の観点に照らして解釈すると、特定の国際制度や組織の設立は少なくとも主に2つの含意が派生する可能性がある。1つは

---

<sup>5</sup> Beth A. Simmons and Lisa L. Martin, *op.cit.*, pp. 329~330; 盧業中「主要國際關係理論中新現實主義、新自由制度主義與建構主義之比較研究」『中山人文社會科學期刊』第9卷第2期（2001年12月）、頁24~27。

国際制度や組織の設立後、運営が上手くいけば、その制度や組織のメンバー国は特定のアジェンダにおける相互協力や協調性が強化される。もう1つは、特定の制度や組織のメンバー国はその国際的なアジェンダの利益に対して線引きを行うため、制度や組織の設立は他のメンバー国の影響を受けることになる。従って各メンバー国は学習プロセスを通じてその制度や組織における絶対利得を追求することができるようになり、協力議題も他の分野にまで広がり、協力レベルを拡大できる可能性もある<sup>6</sup>。

最後に認知主義的観点からの国際制度に対する研究は主に2つのタイプがある。1つは弱い認知主義者（weak cognitivists）で、彼らは焦点を因果的信念に置き、国際制度を分析する基礎知識を強調している。もう1つは強い認知主義者（strong cognitivists）—国際関係論におけるいわゆる省察主義者（reflectivists）<sup>7</sup>と構成主義者（constructivists）<sup>8</sup>—で、彼らはアクターの知識が国際制度形成に及ぼす影響に重心を置いて研究している。その中でも特に重視している側面は国際関係の社会性に集中している。

このうち、強い認知主義者は基本的に、現実主義者と機能主義者

---

<sup>6</sup> 盧業中、前掲論文、頁27~33。

<sup>7</sup> Robert O. Keohane, "International Institutions: Two Approaches," *International Studies Quarterly*, Vol. 32, No. 4 (December 1988), pp. 379~396; Steve Smith, "New Approaches to International Theory," In John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics* (New York: Oxford University Press, 1997), pp. 172~178.

<sup>8</sup> Nicholas G. Onuf, *World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations* (SC: University of South Carolina Press, 1989); Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol. 46 (Spring 1992), pp. 391~425; Alexander E. Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999); and Peter Katzenstein, ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996).

の国家は合理的なアクターにすぎないとする考えに反対であり、その合意、権力、根本利益は国際社会や国際制度などの主張に優先されなければならないとする。彼らは国家と国際制度の間には実は相互建設と成形関係があり、いかなる永続的な相互作用モデルであっても最終的にはアクターの自己理解と他者に対する印象に影響されると考える。このため、この種の制度化の協力が形成されれば、アクターの自己意識は低下し始める。そして他者の正当な利益に対する敬意が増していき、他者の正当な利益を単なる1つの要因とは見なさなくなる可能性も大いにあるとしている。

認知主義者の解釈によると国家はロール・プレイヤーでなければならず、政府が他国に対して相対的に負う責任を認識したとき、ロール・プレイヤーとしての行動モデルが国際レベルで生まれる。このとき、国家コミュニティは真実へと変化し拘束力を備えることから（たとえ国家がその約束を常に果たしているわけではなくても）、国際制度や組織形成の重要な要因の一つとなることが分かる。ロールプレー方式の世界において、国際規範（international norms）は国が外交政策目標や選択肢を定めるものさしとなる。このとき、国は1人のロールプレイヤーとなり、ただ一方的に独自に最大目標を定めるのではなく、ある与えられた状況の中で適切で実行可能と思うものを選択し対外政策を決定する。そして、国際制度や組織の設立に参加するかどうか、最終決定を行う<sup>9</sup>。

基本的に、認知主義者的アプローチから特定の国際制度や組織の形成を解釈すれば、一旦特定の国際制度や組織が設立すると、そこ

---

<sup>9</sup> Andreas Hasenclever, Peter Mayer and Volker Rittberger, "Integrating Theories of International Regimes," *Review of International Studies*, Vol. 26, No. 1 (Jan., 2000), pp. 10~12.

から少なくとも2つの含意が派生することが分かる。1つは、ある国際制度や組織と関係する特定の共有知識（shared knowledge）が、その国際制度や組織により、特定のアジェンダ領域において強化される。また、主導国が散布した理念（idea）に対して各国が認知レベルにおいて支持を高めることで、主導国の発言権およびその論述の影響力が高まるのに役立つ。もう1つは国際制度や組織が形成され運営が順調にいけば、メンバー国の共通認識が強化され、誤解が減り、特定のアジェンダ領域におけるメンバー国間の信頼度が高まる。ただ、運営が理想通りに進まなければ、反対の影響を与える可能性もある<sup>10</sup>。

上述の研究成果と観点を受け、本稿で国際関係論において国際制度や組織の形成を解釈した主要な理論的アプローチ、基本的指向、要因およびそこから派生する可能性のある主要な含意を整理していく。そして、これに基づき、中国がAIIBを推進・設立した要因およびAIIBの本格始動後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意について分析を進めるべく、本稿の分析枠組みを設定する（表1）。

---

<sup>10</sup> 盧業中、前掲論文、頁35~37。



表 1 国際関係論の国際制度や組織形成を解釈する主要な理論的アプローチ、基本的指向、要因および派生する可能性のある主要な含意

理論的アプローチ	基本的指向	国際制度や組織形成の要因解釈	派生する可能性のある主要な含意
現実主義	権力	国際政治権力と国際システムにおける国家利益の変化が特定の国際制度や組織の形成を促す主要要因である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定の国際制度や組織の設立は、新しい国際政治権力の形勢と国際システムにおける国家利益の変化を反映したにすぎない。</li> <li>● 新たな国際制度や組織の中の主導国は権力をさらに拡大し、そのアジェンダ領域における威信、自主性、相対的利得を高め、国家利益を獲得する。</li> </ul>
機能主義	利益	各国は特定のアジェンダに対する国際共同行動の問題を解決し、高額な取引コストを削減し、また情報不足や不均衡といった問題解決のため、特定の国際制度や組織の設立と維持を決定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際制度や組織の設立後運営が順調にいけば、メンバー国の特定のアジェンダにおける相互協力や協調性が強化される。</li> <li>● 特定の制度や組織のメンバー国は国際的なアジェンダの利益に対して線引きを行うため、制度や組織の設立は他のメンバー国の影響を受けることになる。従って各メンバー国は学習プロセスを通じてその制度や組織における絶対利得を追求することができるようになり、協力議題も他の分野にも広がり、協力レベルが拡大する可能性もある。</li> </ul>
認知主義 (特に強い認知主義者)	知識	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アクターの知識は国際制度形成に影響を及ぼし、国と国際制度の間には相互建設と成形成関係がある。</li> <li>● 国はロールプレイヤーであ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ある国際制度や組織と関係する特定の共有知識は、その国際制度や組織により特定のアジェンダ領域において強化される。また、主導国が散布し</li> </ul>

	<p>り、ある与えられた状況の中で適切で実行可能と思うものを選択し対外政策を決定する。そして、国際制度や組織の設立に参加するかどうかの最終決定を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一国の政府が他国に対して相対的に負う責任を認識したとき、ロールプレイヤーとしての行動モデルが国際レベルで生まれる。このとき、国家コミュニティは真実へと変化する拘束力を備えることから、国際制度や組織形成の重要な要因の一つである。</li> </ul>	<p>た理念に対して各国が認知レベルにおいて支持を高めることで、主導国の発言権およびその論述の影響が高まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際制度や組織が設立し運営が順調にいけば、メンバー国の共通認識が強化され、誤解が減り、特定のアジェンダ領域においてメンバー国間の信頼度が高まる。ただ、運営が理想的でなければ、反対の影響を与える可能性もある。</li> </ul>
--	---	--

(出典) Beth A. Simmons and Lisa L. Martin, op.cit., pp. 329~336; Andreas Hasenclever, Peter Mayer, and Volker Rittberger, *Theories of International Regimes*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), pp. 1~7; Andreas Hasenclever, Peter Mayer and Volker Rittberger, "Integrating Theories of International Regimes," pp. 7~12; 盧業中、前掲論文、頁 24~38 を元に筆者作成。

### 三 AIIB 設立のプロセスと発展状況

中国が決定した AIIB の設立に関する計画は、2013 年 10 月、習近平国家主席のインドネシア訪問中に発表された。当時、習近平主席はインドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (Susilo Bambang Yudhoyono) と二国間会談を行った。また、インドネシアの議会で演説した際には、中国は ASEAN 諸国との相互連結を図るべく建設の強化に力を入れると約束した。このため、中国は AIIB 設立を提唱し、ASEAN 諸国を含むこの地域の発展途上国のインフラを整備し相互連結を目指すこととなった<sup>11</sup>。2014 年 10 月 24 日、AIIB の設

<sup>11</sup> 「中国印尼関係提升為全面戰略夥伴關係」『人民日報』(北京)、2013 年 10 月 3 日、

立をさらに進めるべく、中国の強力な主導の下、創設メンバーとして参加の意向を示した21か国の代表が北京にて「AIIB設立の覚書」に署名した<sup>12</sup>。また、メンバー国数の拡大を考慮し、創設メンバーとして参加の意向がある国にはその後も窓口を開放すると発表し、創設メンバーとなるための申請期限を2015年3月31日に設定した<sup>13</sup>。

国際金融秩序を主導する米国は当初、中国の提唱するAIIB設立に対して異なる立場を示し、今後中国主導の下で運営されることとなるAIIBのガバナンス、透明性、環境保護などの問題に対して疑問を呈した。米国はさらに外交ルートを通じて韓国、オーストラリア、日本などの同盟国をAIIBに参加しないよう説得した<sup>14</sup>。しかし、2015年3月12日、イギリスが米国の反対にもかかわらず参加を表明して以降、スイス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリアを含む欧州主要国が次々と参加を表明。韓国、ロシア、ブラジル、オーストラリアなども創設メンバーの申請締め切り前に駆け込み参加表明を行った<sup>15</sup>。中国財政部の統計によると、2015年4月15日の時点でAIIBの創設メンバーとして参加の意向を示した国は57カ国となっ

---

[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2013-10/03/nw.D110000renmrb\\_20131003\\_2-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2013-10/03/nw.D110000renmrb_20131003_2-01.htm) ; 「習近平主席在印尼國會發表重要演講」『新華網』(北京)2013年10月3日、  
<http://www.xinhuanet.com/world/xjpyngghyj/>。

<sup>12</sup> 「籌建亞投行備忘錄在北京簽署」『中國新聞網』2014年10月24日、  
<http://www.chinanews.com/gn/2014/10-24/6713714.shtml>。

<sup>13</sup> Sid Weng「亞投行創始國申請截止、美日拒絕」『關鍵評論』(中文版)2015年4月1日、  
<http://www.thenewslens.com/post/145035/>。

<sup>14</sup> 中國安邦集團研究總部「亞投行開始了中美新博弈週期」『金融時報』(中文版)2014年10月27日、  
<http://www.ftchinese.com/story/001058803#adchannelID=2000>。

<sup>15</sup> 吉密歐「是什麼讓歐洲多國爭相奔向亞投行？」『金融時報』(中文版)2015年03月27日、  
<http://big5.ftchinese.com/story/001061279?full=y> ; 米強「各國爭入亞投行令奧巴馬遭遇尷尬」『金融時報』(中文版)2015年04月01日、  
<http://www.ftchinese.com/story/001061353>。

た。当初アジアに限られていた地域金融機関は、世界5大陸の国々が参加する国際金融機関へと成長した(表2)<sup>16</sup>。

2015年6月29日、AIIBの創設メンバーとして参加の意向を示した国は57カ国のうち、国内での批准手続きを終えた50カ国が北京で「設立協定」に署名し、AIIBの運営に法的効力が発生した<sup>17</sup>。「設立協定」第6章第32条の規定によると、AIIBの本部は中国北京市に置かれ、その他の地域に機関或いは事務所を設置することができる。この他、第2章第4条および第5条によるとAIIBの授権資本は1000億ドルで、このうち払込資本が200億ドル、未払込資本が800億ドルとなっている。また、域内メンバーと域外メンバーは75:25の配分比率の枠内でGDPに応じて応募する資本を割り当てられ、各国の出資決定が尊重される。2016年1月半ば時点での中国の公式統計によると、GDPに応じて割り当てられた授権資本がまだ満額払い込まれていないことから、応募済資本は981億5140万ドル、未配分資本は18億4860万ドルとなっている。創設メンバーに配分する議決権の割合については、中国が発表したデータによると、中国が総額の30.34%に当たる297億8040万ドルの応募済資本を引き受け、現時点でAIIBへの最大の出資国となっていることから、議決権も現時点で最も高い比率(26.06%)を占めている<sup>18</sup>。2016年1月16日から18日には開業式典が開催された後、運営が正式に宣言された。2016年4月の初めにはさらに30余りの国・地域が参加の意向を示してお

---

<sup>16</sup> 王紅茹「亞投行57個意向創始成員國或角逐行長副行長席位」『人民網』(北京)2015年5月4日、<http://world.people.com.cn/n/2015/0504/c1002-26945354.html>。

<sup>17</sup> 「50國政府代表簽署《亞洲基礎設施投資銀行協定》」『人民網』(北京)2015年6月29日、<http://world.people.com.cn/n/2015/0629/c1002-27223486.html>。

<sup>18</sup> 韓潔、侯麗軍「亞投行啟航十大看點」『新華網』(北京)2016年1月17日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-01/17/c\\_1117800849.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-01/17/c_1117800849.htm)。

り、今後新メンバーを受け入れれば、参加国数は100カ国にまで増える可能性もあると予想される。なおAIIBの初期段階における主な投資プロジェクトはエネルギー、交通、農村開発、都市開発および物流の5分野が中心となる<sup>19</sup>。

**表2 AIIB 創設メンバーの地域と国の分布**

地域	国
東南アジア 10 カ国	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
北東アジア 3 カ国	中国、モンゴル、韓国
南アジア 6 カ国	バングラデシュ、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ
オセアニア 2 カ国	オーストラリア、ニュージーランド
中央アジア 5 カ国	アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン
中東 9 カ国	イスラエル、イラン、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦
アフリカ 2 カ国	エジプト、南アフリカ共和国
欧州 19 カ国	オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、グルジア、ドイツ、アイスランド、イタリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス
南米 1 カ国	ブラジル

(出典) Tang Siew Mun, *The Politics of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2015), p. 8. を元に筆者作成。

<sup>19</sup> 「亞投行成員料增至百個、金立群：香港在候選名單」『大公網』（香港）2016年4月8日、<http://news.takungpao.com.hk/hkol/topnews/2016-04/3303368.html>。

## 四 中国の AIIB 推進・設立要因の分析

本稿の表 1 にまとめた 3 つの理論的アプローチは中国が AIIB を推進・設立した要因と関連があり、主に権力、利益、知識の 3 つの基本的指向から切り込むことができる。それぞれの具体的な研究、分析は以下の通りである。

### 1 権力指向的解釈

権力指向の観点から、国際政治権力および現時点で AIIB の創設メンバーとして参加の意向を示している国の国家利益の変化を通して、中国が AIIB の推進、設立を実現できた要因を解釈する。まず、国際政治権力分布の変化から見ると、主に中国が備える客観的なハードパワーおよびソフトパワーの変化、および米国との戦略合戦から説明できる。中国のハードパワーとソフトパワーの変化において、いわゆる「中国の台頭」<sup>20</sup>は中国の総合的な国力向上に対する外部からの 1 つの普遍的な結論である。従って、中国主導での新たな地域の多国間金融機関設立の動きは、中国のハードパワーとソフトパワーが大幅に強化した後の具体的な反映および結果と言える。

ハードパワーの面では、中国はこれまで軍事力、経済力での進歩が最も顕著である。Global Firepower (GFP) の世界軍事力ランキングによれば、2015 年、中国は世界 126 カ国中、米国、ロシアに次いで第 3 位であった<sup>21</sup>。経済においては、中国の GDP は米国に次いで

---

<sup>20</sup> C. Fred Bergsten, Charles Freeman, Nicholas R. Lardy and Derek J. Mitchell, *China's Rise: Challenges and Opportunities* (Washington, DC: Peterson Institute for International Economics, 2008).

<sup>21</sup> Global Firepower (GFP), "Countries Ranked by Military Strength (2015)," <http://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>.

世界第2位であり<sup>22</sup>、2009年に日本を抜いている<sup>23</sup>。また、製品の輸出においても中国は、2004年に日本の輸出額を上回りアジアで第1位となり、さらに2007年に米国を、2009年にはドイツを抜いて世界第1位となった。その後、2013年まで、中国は米国に取って代わって世界第1位の貿易大国に君臨していた<sup>24</sup>。

一方、ソフトパワーについて、国際政治学者のジョセフ・サミュエル・ナイ・ジュニア（Joseph S. Nye）によると、ソフトパワーとは一般的に他者に影響を与えることで自身の望む結果を得る能力を指し、主なアプローチは説得と吸引力であり、強制や報酬ではないという<sup>25</sup>。この点から見ると、中国は近年、その総合力の向上とともに、サミット外交、大規模な大会や公演、中・大規模国際フォーラム、学術、文化、教育における協力、語学学習、国際アピールおよびインターネットによる宣伝活動などを通じて、ソフトパワーの強化を精力的に図っている。しかし、世界主要数カ国で行われた人々の嗜好に関する調査で、特に先進国の人々に対して行った調査結果によると、中国のソフトパワーは明らかに深刻に不足していると思

---

<sup>22</sup> IMFのデータによれば、購買力平価（Purchasing Power Parities, PPP）方式で計算すると、中国大陸は2014年のGDPで米国を抜き世界第1位の経済大国となっている。

<sup>23</sup> 係る日米中3カ国の名目GDPの計算方法については、“World Economic Outlook (WEO) Database,” IMF, October 2015, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/weodata/index.aspx> を参照。

<sup>24</sup> “International Trade Statistics 2015 (Geneva: WTO, 2015),” World Trade Organization (WTO), p. 25, [https://www.wto.org/english/res\\_e/statis\\_e/its2015\\_e/its2015\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2015_e/its2015_e.pdf); “Modest Trade Recovery to Continue in 2015 and 2016 Following Three Years of Weak Expansion,” WTO PRESS RELEASE, April 14, 2015, [https://www.wto.org/english/news\\_e/pres15\\_e/pr739\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/pres15_e/pr739_e.htm).

<sup>25</sup> Joseph S. Nye, Jr., “Public Diplomacy and Soft Power,” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 616 (March 2008), pp. 94–109.

われることが明白となった<sup>26</sup>。このような状況の中、中国が AIIB 設立のような政策イニシアチブを取ることは、そのソフトパワー不足を自然に強化していく作用がある。

米中二強の戦略合戦を見ると、米国のオバマ大統領が「アジアへのリバランス」政策を推進し<sup>27</sup>、地域の経済統合においては「環太平洋パートナーシップ」(Trans-Pacific Partnership Agreement, TPP)と「環大西洋貿易投資パートナーシップ」(Transatlantic Trade and Investment Partnership, TTIP)という「2つの海に跨る経済統合戦略」を強力に主導して以降、中国はこの2つの巨大な地域貿易協定の形成後にもたらされかねない「貿易転換効果」の経済リスクを下げるため、地政学と地経学を用いた対外戦略の展開を積極的に練り始めた。

先に、中国は2013年、「シルクロード経済ベルト」構想と「21世紀海上シルクロード」構想を提唱し、2014年にはこのいわゆる「一帯一路」の大規模な構想を大々的に宣伝し始めた。この構想を通じて、既に発展を遂げている欧州経済圏と現在成長著しい東アジア経済圏とを接続し、シーパワーとランドパワーの両立戦略の下、世界約44億人、65カ国を包括し、GDP総額21兆ドルに達するユーラシア大陸を貫く大規模な経済貿易計画を中国主導で推進することで、オバマ政権の「リバランス」政策と「2つの海に跨る経済統合戦略」に抵抗したい考えである。この中で、AIIBと「シルクロード基金」

---

<sup>26</sup> 中華經濟研究院「提升我國公眾外交與國家行銷策略之研究」國家發展委員會委託研究報告(NDC-DSD-103-008)(2015年)、頁92~97; David Shambaugh, "China's Soft-Power Push: the Search for Respect," *Foreign Affairs* (July/August 2015), pp. 99~107.

<sup>27</sup> Mark E. Manyin et al., "Pivot to the Pacific? The Obama Administration's 'Rebalancing' Toward Asia," Congressional Research Service (CRS) Report for Congress, March 28, 2012, pp. 1~29.



は「一帯一路」構想実現のために欠かせない国際金融プラットフォームである。「一帯一路」の推進は、アジアを経て、欧州、さらにはアフリカへとつながる広大な「友達圏」を確立し、日米主導の国際開発協力金融システムなどを打ち破る非常に重要な指標的意義を持っている。それ故、中国が AIIB の設立を積極的に主導で進める戦略的誘因を高めているのである<sup>28</sup>。

次に、現時点で AIIB に参加している創設メンバーの国家利益の変化を見ていきたい。AIIB の域内外メンバーの顔ぶれを見ると、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、韓国など、これまで米国と密接な関係にあった多くの国が、当初米国に参加を反対されていたにもかかわらず、その意見を聞かずに続々と参加していることが分かる。特にイギリスは米国と歴史的に「特別な関係」にあるが、中国からの投資獲得、人民元取引の拡大、さらには中国、アジア市場などにおける商業的利益のさらなる獲得を考慮し、真っ先に参加を決めた。そして、これを皮切りに他の米国の同盟国も中国が主導して提唱した AIIB への参加を続々と表明した<sup>29</sup>。ここから、AIIB は現時点では資金規模でも運営ノウハウでも依然 IMF や ADB などの国際金融機関に匹敵しないものの、「中国の台頭」に反映され

---

<sup>28</sup> 葉長城「論中國大陸當前區域經貿戰略布局與亞投行可能扮演之角色」『戰略安全研析』第121期（2015年6月）、頁12~18；隆國強「一帯一路潛力巨大、中國政府正大力推進」『中國大陸政府網』2015年12月15日、[http://www.gov.cn/guowuyuan/vom/2015-12/15/content\\_5024294.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/vom/2015-12/15/content_5024294.htm)；「習近平：“一帯一路”建設將為中國和沿線國家共同發展帶來巨大機遇」『新華網』（北京）2015年10月22日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/22/c\\_128343816.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/22/c_128343816.htm)；Bert Hofman「中國的一帯一路倡議：我們迄今為止知道什麼」『世界銀行』、2015年12月7日、<http://blogs.worldbank.org/eastasiapacific/ch/china-one-belt-one-road-initiative-what-we-know-thus-far>。

<sup>29</sup> 吉迪恩・拉赫曼「美國盟友倒向亞投行的啟示」『金融時報』（中文版）、2015年3月18日、<http://m.ftchinese.com/story/001061100>。

る新たな経済的実態とニーズという面においては、AIIBの設立は中国が日米欧などの先進国が主導する国際経済秩序に新たな挑戦をもたらしたことが分かる。

## 2 利益指向的解釈

利益指向的アプローチから中国のAIIB推進・設立要因を解釈しようとするとき、中国自身の経済需要と利益、およびアジアのインフラ需要という2つの側面から切り込んだ分析をすることができる。まず、中国の経済需要と利益の面を3つ挙げると、1つ目は生産過剰や債務リスク増加の問題である。中国の国内経済は現在、生産過剰や債務リスクの増加などの問題を抱えており、輸出拡大は生産過剰問題を解決する主要な方法の1つとなる。インフラ輸出は中国の輸出項目の中でも優位にあり、AIIBは中国にとってまさにアジアのインフラ投資のために長期融資を提供してくれるツールとなるのである。AIIBの創設とその機能の実行は、中国が「一带一路」政策の推進により輸出を拡大し、国内の生産過剰問題の解決を進めるのに非常に役に立つ<sup>30</sup>。2つ目は資本輸出の国際プラットフォームの構築である。AIIBは中国主導で計画された国際金融機関として、中国が近年、国際資本輸出プラットフォームを建設するために行った重大な具体的行動の1つと言える。AIIBの本格始動は、中国が国内の過剰資本を周辺国へ輸出し、中国のための海外市場における新たなビジネスチャンスを創造、育成するだけでなく、これまで中国の外貨準備高が米国の国債や財投機関債など、ドル資産に過度に集中していた資産配分リスクを低減し、人民元での対外投資の多様化を図る

---

<sup>30</sup> 管清友「為什麼說一帶一路是一號工程」勵以寧、林毅夫與鄭永年等『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015年）、頁154-156。

ことにも役立つのである。そして3つ目は周辺地域における人民元の国際化の推進である。AIIBの設立と関連計画の推進に伴い、中国はAIIBにおける主導的影響力を利用して人民元建て決済や直接融資を勧め、人民元のアジアひいては世界における流通量を増大させている。また、2015年10月に運用を開始した「人民元クロスボーダー決済システム」(Cross-border Inter-bank Payment System, CIPS)と合わせて人民元の国際化の強化を図り、人民元経済圏の中国周辺地域における実質的影響力を高めようとしているものと予想される<sup>31</sup>。

次に、アジアのインフラ需要の面について見ていく。アジア開発銀行研究所(Asian Development Bank Institute, ADBI)の研究報告によると、ADBに加盟している32の開発途上国が2010年から2020年の間に必要とするインフラ投資金額は約8兆2200億ドルにも達する<sup>32</sup>。しかしADBと世界銀行の資本はそれぞれ1600億ドルと2230億ドルで、かつ両国際金融機関が毎年アジアの国・地域に提供できる融資規模は合計約200億ドル程度にすぎない<sup>33</sup>。将来のアジアの開発途上国・地域のエネルギー、交通、通信、水および衛生設備などを含むインフラ整備には明らかに足りない金額である。従って、アジ

---

<sup>31</sup> 張燕生、黃益平「一帯一路戰略下對外投資新格局」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帯一路』(北京:中信出版社、2015年)、頁135;葉長城、前掲論文、頁19~20;劉翔峯「亞投行加速人民幣國際化」『大公財經』、2015年9月14日、[http://finance.takungpao.com.hk/mjzl/mjhz/2015-09/3165477\\_print.html](http://finance.takungpao.com.hk/mjzl/mjhz/2015-09/3165477_print.html); Stephen Street「專家傳真—CIPS上路 帶動全球人民幣支付革命」『中時電子報』2015年10月14日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20151014000072-260202>。

<sup>32</sup> Biswa Nath Bhattacharyay, “Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020,” ADBI Working Paper 248, 2010, pp. 11~12.

<sup>33</sup> 高長「大陸籌設「亞投行」與臺灣加入「亞投行」之意涵」『展望與探索』、第13卷第5期(2015年5月)、頁8。

アの国・地域全体のインフラ開発における将来の基本的需要にとっ  
ては、いかに域内外の各主要国の労働力、物資力、資金を割り振っ  
て投入することで共同で地域のインフラ需要を満たし、また現地住  
民の生活水準を改善することにより経済成長を刺激するかが重要な  
課題であり、この課題に対応するためには国際間での共同行動が必  
要となる。

このような状況の中、中国が AIIB 設立を提唱したことは、客観的  
条件においてちょうど地域のインフラ開発需要と一致していたと言  
えよう。また、アジアのインフラ開発に参加する意欲を持っている  
国も、この地域金融制度の導入により、インフラ建設に興味のある  
域内外の主要国が集まり、同じ協力方案に焦点が当てられることを  
期待しており、制度化された体制の下、各国の調整を図り共同行動  
をとることがメンバー国の相互利益を実現するという長期目標を達  
成することになる。この点に関して、AIIB 協定に示された設立の目  
的に「(一) インフラとその他生産性分野への投資を通じ、アジア経  
済の持続可能な発展を促し、富を創造し、インフラの相互接続を改  
善する。(二) その他の多国間・二国間の開発金融機関と密接に協力  
し、域内の協力とパートナーシップ関係を推進し、発展への挑戦に  
対応する」<sup>34</sup>とあり、この規定からその一端を垣間見ることができる。  
つまり、利益指向から中国が AIIB の推進を円滑に進めることができ  
た要因を解釈すると、中国自身の経済需要と利益が見込めるほか、  
この地域金融制度があればメンバー国が 1 つのインフラ建設協力方  
案に焦点がしぼられ、コストを削減でき、地域のインフラ建設を進め  
る上での公共財 (public goods) が提供されるなど、長期的な経済利  
益という点から見ても、AIIB の創設はアジアのインフラ需要を満た

---

<sup>34</sup> 「アジアインフラ投資銀行協定」第 1 条を参照。

すという客観的な開発情勢へと各国の足並みを揃えることができる。これも中国が日米欧主導の従来の国際経済秩序を打ち破り設立に成功した重要な要因の1つのようなのだ。

### 3 知識指向的解釈

知識指向的アプローチから中国の AIIB 推進・設立要因を解釈しようとする場合、基本的に中国が主導し創設した国際金融機関に対する中国自身の認識と論述プロセスから述べることができる。1978年から振り返ると、中国は鄧小平時代に確立された「改革開放」路線以降、いかに平和な環境の中で国家の発展を全力で追い求めるかが、対外政策の基本主軸となった。中国を革命と閉鎖状態から開放すべく、全力で市場経済システムを発展させた。1989年に「天安門事件」が起こり欧米諸国から経済制裁を受けたが、中国は「冷静観察、穩住陣脚、沈着対応、韜光養晦、善於守拙、決不当頭、有所作為」の「二十八字方針」で対応した<sup>35</sup>。その後、経済が徐々に開放されていくと、中国の国際システムへの参加も日に日に深まっていった。2001年、中国は世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）に加盟した後、地域貿易協定（Regional Trade Agreement, RTA）の増加に対応するため、自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）締結への態度も積極的になった。今では多くの主要な貿易相手国と FTA を締結しているだけでなく、過去 30 年余りの GDP 成長率は年平均約 9.7%、対外貿易成長率は約 46.4%に達し、2013 年には世界最大の貿易国にまで成長を遂げた。

---

<sup>35</sup> 張啓雄、葉長城「從日本第一、中國崛起到 G2：冷戰前後東北亞國際秩序的形成與轉變」李宇平主編『中國與周邊國家關係』（新北市：稻鄉出版社、2014 年）、頁 284-286；「冷靜觀察、沈著應付、韜光養晦、決不當頭、有所作為」『人民網』（北京）2012 年 10 月 28 日、<http://theory.people.com.cn/BIG5/n/2012/1028/c350803-19412863.html>。

中国の客観的経済力が高まってくると、中国自身の国際社会における果たすべき役割に対する認識にも徐々に変化が見られるようになった。それまで中国は経済が低所得から中所得へと進んでいる段階で、欧米主導の国際経済秩序の下、「韜光養晦（才能を隠して、内に力を蓄える）」という姿勢で自身を国際的ルールの「参加者」と「受信者」と位置づけていた。しかし、「中国の台頭」を経て、中国は次第に国際ルールの「制定者」になる認識と自信を持ち始めていった。近年、中国自身の主観的認識、および国際社会の「友達圏」の中で中国はその国力に見合った国際的な責任を果たすべきだという論調を受けて、中国の国際経済貿易における論述（発言/主張/言葉）と具体的行動も、国際ルールの「参加者」から「制定者」、「貢献者」へとシフトしていく中で明らかに変化してきた<sup>36</sup>。

2013年、米国がTPPとTTIPからなる「2つの海に跨る経済統合戦略」を強力に推し進め、勢い盛んなころ、中国は地政学と地経学上、意識とやり方を変えてやり直さなければ、国内の経済需要は満たせず、また、市場開放度の極めて高いTPPやEUと締結するTTIPのような高い基準のRTAには当面参加できないことから、経済貿易への影響も避けることができないと実感していた。そこで、中国は2013年9月、「一帯一路」の戦略的ビジョンを初めて正式に打ち出し<sup>37</sup>、同年10月には習近平主席がインドネシアを訪問した際 AIIB 設立計

---

<sup>36</sup> 林毅夫「一帯一路、讓中國市場經濟體系更完善」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帯一路』（北京：中信出版社、2015年）、頁3~6；梁國勇「一帯一路的棋局觀」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帯一路』（北京：中信出版社、2015年）、頁50~51。

<sup>37</sup> 習近平「弘揚人民友誼、共創美好未來：在納扎爾巴耶夫大學的演講」『中國大陸政府網』2013年9月8日、[http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/ldhd/2013-09/08/content\\_2483565.htm](http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/ldhd/2013-09/08/content_2483565.htm)。

画を発表した。2014年10月、中国がホスト国となったAPEC首脳会議を前に、中国はAIIBの設立覚書の調印を行うことを決めた。続いて、習近平主席は2014年11月、APEC・CEOサミットで「持続的な発展を求め、アジア太平洋の夢を共に築く」と題した基調演説を行った。その演説では、中国をもはや国際ルールの中のただの「参加者」として位置づけておらず、逆に大国がより大きな責任を負うべきだと認識し始めていることが十分に反映されている内容となっていた。また、公共財の視点から、「中国は総合的な国力の増大に従い、アジア太平洋並びに世界に対しさらに多くの公共財を提供、とりわけ地域協力のさらなる進展のため新たな取り組みや新しいアイデアを提案する能力と意志を持つようになった。中国は各国とともに『一帯一路』建設を推進し、より深く地域協力のプロセスに関与し、アジア太平洋地域の相互接続、発展と繁栄のために新たな貢献を果たすことを希望する」と強調した。さらには「AIIBの準備作業は実質的な一歩を踏み出し、……、中国は400億ドルを拠出してシルクロード基金を設立し、『一帯一路』沿線国のインフラ建設、資源開発、産業協力など、関連プロジェクトに投資や資金調達のサポートを提供する」と宣言した<sup>38</sup>。

「一帯一路」戦略とAIIB創設の推進、「シルクロード基金」設立などの行動は、中国の総合的な国力の上昇を客観的に明らかにしただけでなく、中国の主観的な認識においても、自身をそれまで国際ルールの「参加者」や「受信者」という立場に置いていたのを、「制定者」へと調整したことを反映している。この他、AIIB創設への動きは、中国が意識と認識の上で、さらに多くの公共財を提供したい

---

<sup>38</sup> 「謀求持久發展、共築亞太夢想」『新華網』（北京）2014年11月9日、[http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/09/c\\_1113174791.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/09/c_1113174791.htm)。

という「大国意識」へと既に進んでいることの現れを象徴しているだけでなく、中国が国際経済貿易分野において果たすべき役割の変化に対する AIIB メンバー国の支持も反映している。特に、多くの TPP メンバーでも TTIP メンバーでもない AIIB メンバー国にとって、AIIB への参加はその認識において TPP と TTIP の 2 大地域経済統合体に参加できないバランスをとるための主な対応策の 1 つとなっている<sup>39</sup>。

## 五 AIIB 運営後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意

### 1 権力指向的観点

権力指向的観点から切り込むと、AIIB が正式に運営した後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意は 2 つある。まず、AIIB は現在の日米欧主導の国際経済秩序を打ち破り正式に設立することができたが、これは中国がその国際経済地位に匹敵する国際政治権力を追い求めていることとその実力とを反映している。中国の GDP は 2013 年に世界の GDP の 12.3%、アジアの GDP の約 40% を占めたが、IMF での議決権は 3.81%、ADB での議決権は 5.474% にすぎず、実際の経済地位とかなりのギャップが存在する。中国は日米欧などの主要国が主導する現行の国際経済制度は、中国が世界経済において持つべき発言権が反映されていないだけでなく、同時に中国が世界並びに東アジア諸国に対して貢献できる能力も制限していると考えているが、これらの国際制度が中国の国際経済力の拡大

---

<sup>39</sup> 湯敏「一帯一路彰顯大國心態」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帯一路』（北京：中信出版社、2015 年）、頁 7-12。



を妨げていることは疑いを入れない。そこで、中国は AIIB の計画・設立に際し、自主性と相互尊重の原則を出発点とし、各国の GDP に基づいて域内メンバーと域外メンバーの権益のバランスを図ると主張した。中国はこのような議決権の計算原則こそ、アジア諸国に対する公平、公正、透明、対等な対応に値すると考え、またこのやり方は AIIB の創設メンバーとして参加の意向を示していた国々の支持と反響も得られた<sup>40</sup>。制度設計の権力バランスという観点から見ると、欧州 19 カ国の AIIB 参加は、AIIB を「地域の」金融機関からより広範囲かつ包括的な国際金融機関へとシフトさせた。さらに、当該組織が最終的に中国一国が完全に支配する国際金融機関に陥ってしまうのではないかという AIIB に参加する小国の懸念も減らしたことも注目に値する<sup>41</sup>。換言すると、従来の国際経済秩序の維持にとって、AIIB の正式な設立と運営は中国の従来の国際経済システムに対する挑戦が新たな段階に入ったことを意味しているだけでなく、同時にいかに新たな国際経済システムを再構築することで各国の経済貿易の需要を満たしていくのかという課題においても、米国とその同盟国の利益に新たな変化と分布が出現していることも意味している。

次に、権力指向的観点において AIIB 運営後のもう 1 つの直接的な解釈をすれば、AIIB の設立はしばらくの間は規模においても実力においても AIIB を上回る世界銀行と IMF が世界金融秩序に及ぼす絶大な影響力を揺るがすことはできず、また、米国と米ドルの世界金融業務における主導的地位も現時点で中国や人民元が完全に取って

---

<sup>40</sup> 蔣序懷「基於人民幣國際化視角的亞投行（AIIB）與東亞貨幣金融合作」『學術研究』（北京）、第 7 期（2015 年）、頁 91。

<sup>41</sup> Tang Siew Mun, *The Politics of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2015), p. 9.

代われるものではない<sup>42</sup>。しかし、中国は AIIB の運営プラットフォームを通して、日米などからの制限を受けず、AIIB 計画の実行という名の下に、正々堂々とその経済影響力を拡大し、多国間チャンネルを通じて中国のアジアや世界に対する経済的影響レベルと範囲を増大することができる。これにより、中国の国際金融ガバナンス分野における威信、自主性、実質的利益が高まり、また、これまで中国資本や製品がアジアやアフリカの発展途上国で急速に拡大したことから、「中国脅威論」や「新植民地主義」などと批判や反感を買っていたが、この二の舞も避けることができる<sup>43</sup>。

## 2 利益指向的観点

利益指向的観点から分析すると、AIIB が本格始動した後派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意も 2 つある。まず、アジアの将来のインフラ投資を考えたとき、その需要と不足分のギャップとがかなり大きいことが推定される。現在、世界銀行、ADB、AIIB が提供できる投資額をもって、その需要を完全に満たすことは難しい。ただ、アジア地域のインフラ投資需要に対応し、インフラ整備を推進するという点から言うと、AIIB は金融プラットフォームや協力の相乗効果を促進する役割を果たすことができることから、AIIB メンバー国がインフラ投資と開発を行う上で協力や協調性を強化するのに貢献する。例えば、基本的に、AIIB への融資依頼者は最終的に元本と利息を返済する必要があるが、AIIB の融資は各メンバ

---

<sup>42</sup> 賽明成「顛覆中國？透視亞投行債券與帶路基金」『問題與研究』（中文版）、第 54 卷第 2 期（2015 年 6 月）、頁 151~158。

<sup>43</sup> Jianmin Jin, “The True Intent Behind China’s AIIB Strategy,” Fujitsu Research Institute (FTI), August 25, 2015, <http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/en/column/message/2015/2015-08-25.html>.

一国のソブリン債によって担保しなければならない。このやり方は AIIB と各国政府の協力をより密接なものにする。その上、投資計画の資金ソースは複数に及ぶため、AIIB は政府、商工業界、多国間開発金融機関を含む資本市場と協力を強化する必要がある。つまり、上述した協力、協調に関する各業務の実施はアジア域内外の資本を地域のインフラ建設に投入させるとともに、アジア全体のインフラ投資状況の改善と発展にもつながる<sup>44</sup>。

また、中国の現在の経済規模は世界第2位で、AIIB での議決権も 26.06% と最も高い比率を占めているが、AIIB という国際金融機関を運営してく上で、このような客観的経済力と議決権比率の高さは、今後の円滑な運営を保障するものではない。欧米諸国などと比べると、中国はこれまで国際金融機関業務を執行した経験がないので、発展レベルの格差が大きい AIIB メンバー国の利益や意見をいかに調整するかは、中国が AIIB の運営を通して物事の捉え方、見識、知識、制度計画力を養うことにかかっている。もちろん、中国を含めた AIIB メンバー国にとっては、AIIB も「BRICS 新開発銀行」(BRICS Development Bank) 以外で、日米欧が主導メンバーではないもう 1 つの新国際金融制度であり、中国と他の AIIB 主要メンバー国は AIIB の業務遂行を機に、互いに協調、協力し合う学習プロセスを展開しなければならない。特に、中国にとっては、AIIB の運営が最終的に各メンバー国の利益に配慮できなくなり、同時に、AIIB が中国の利益のためだけのサービス機関に陥ったら、他のメンバー国の反発ひ

---

<sup>44</sup> Xu Hongcai, "AIIB Will Play the Role of Financial Leverage and Synergy in Asian Infrastructure Investment," presented for MDBs and the G20 Development Agenda--T20 Shanghai Conference (Shanghai: Shanghai Institutes for International Studies (SIIS), the Institute of World Economics and Politics of CASS, and Chongyang Institute for Financial Studies of Renmin University of China (RDCY), February 26, 2016), pp. 1~2.

いては脱退を招き、当該機構の存続と成功にとって不利になることは間違いない<sup>45</sup>。この点に関しては中国も認識しており、AIIBの開業式典のあいさつで習近平主席は次のように述べている。「中国は世界の開発体系の積極的な参与者であり、受益者であり、建設的な貢献者でもある。AIIB設立の提唱は、中国がより多くの責任を請け負い、既存の国際経済体系の改善を後押しし、世界に公共財を提供するための建設的な行動であり、各国の互惠・ウィンウィンの実現に役立つ<sup>46</sup>。」この他、AIIBは他の多国間開発金融機関との協力拡大に関して具体的な進展があった。2016年4月には世界銀行と協調融資枠組みについて初の合意書を交わした。2016年5月にはADBと協調融資に向けた覚書を結んだ。ADBとは将来の協調融資プロジェクトのためのプラットフォームの構築を視野に入れている。将来AIIB内や各メンバー国間、およびAIIB外や他の多国間開発金融機関との協力を同時に進める流れが持続できれば、その投資協力のためのアジェンダはインフラ建設プロジェクトから衛生、教育、環境保護、公益など、他の分野への徐々に拡大していく可能性があり、これによりAIIBの協力分野と範囲は拡大する<sup>47</sup>。

### 3 知識指向的観点

知識指向的な角度から見ると、AIIBが正式に運営を開始した後派

---

<sup>45</sup> 王維嘉「亞投行面臨的五大挑戰」『金融時報』（中文版）2015年3月25日、<http://www.ftchinese.com/story/001061209?full=y>。

<sup>46</sup> 習近平「在亞洲基礎設施投資銀行開業儀式上的致辭」『新華網』（北京）2016年1月16日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2016-01/16/c\\_1117796389.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2016-01/16/c_1117796389.htm)。

<sup>47</sup> 「世行與亞投行簽署首個聯合融資協定」『經濟參考報』（北京）2016年4月15日、[http://jjckb.xinhuanet.com/2016-04/15/c\\_135279792.htm](http://jjckb.xinhuanet.com/2016-04/15/c_135279792.htm)；“ADB, AIIB Sign MOU to Strengthen Cooperation for Sustainable Growth,” Asian Development Bank, May 2, 2016, <http://www.adb.org/news/adb-aiib-sign-mou-strengthen-cooperation-sustainable-growth>.

生ずる可能性のある主要な国際政治的・経済的含意は、中国が AIIB プラットフォームを通して国際経済分野における発言権と論述の影響力を強化する可能性があること、および AIIB 組織自体の理念の推進と実施という 2 つの面から分析することができる。まず、中国はその全面的な台頭以降、高まり続ける国際政治的・経済的地位に対し、どのような新たな論述を提起してきたのだろうか。中国は一方で中国の台頭を周辺諸国に脅威ではなく機会ととらえさせることで、改革と発展を目指す上での平和な環境を作り出し、もう一方でこれにより中国の国際社会における発言権と論述の影響力を高めることができることを重要な対外政策目標の 1 つとして、歴代主導者たちはこれを常に推し進めてきた。胡錦濤政権時代、中国は「平和的台頭」論に取って代わる「平和的発展」論を提起し、「睦隣、安隣、富隣（隣国と仲良くし、隣国を安定させ、隣国を豊かにする）」を周辺外交政策に掲げて、中国の改革開放と近代化の成功のためにより良い国際環境を作り出そうとした<sup>48</sup>。2005 年にはさらに、外部の「中国脅威論」に対する懸念を払拭し、「責任ある大国」イメージを樹立し、中国の対外論述および価値観の影響レベルと範囲を高めるため、胡錦濤主席は「和諧世界（調和のとれた世界）」という概念を初めて打ち出し、中国は他のアジア・アフリカ諸国といっしょに「異なる文明との友好的な交流、平等な対話、発展と繁栄を推進し、調和のとれた世界を共に築く」ことができると考えた<sup>49</sup>。

習近平の主席就任後、中国は長年の急速な経済発展を経たことで、

---

<sup>48</sup> 韓鋒「中国『睦隣、安隣和富隣』政策解讀」『中国評論新聞網』2006年5月16日、<http://hk.crntt.com/crn-webapp/doc/docDetailCreate.jsp?coluid=0&kindid=0&docid=100142235>。

<sup>49</sup> 「胡錦濤在亞非峰會上的講話全文」『新華網』（北京）2005年4月22日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2005-04/22/content\\_2865173.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2005-04/22/content_2865173.htm)。

小康社会（ややゆとりある社会）の構築という目標に向かう中、徐々に段階的な具体的成果を挙げ始め、故に民族としての一定の自信も蓄積していった。2012年、中国は「中華民族の偉大な復興の実現が、近代以降の中華民族の最も偉大な夢である」という、いわゆる「中国の夢」を提唱した。そして、これにより中国が目下「国家の富強、民族の振興、人民の幸福の実現」という近代化国家へと邁進しているイメージが形成されることを望んだ<sup>50</sup>。2014年5月、中国の対外政策に関する新たな論述の影響レベルと範囲を拡大すべく、習近平は「中国の平和的発展はアジアから始まり、アジアを拠り所とし、アジアに幸福をもたらす」との発言を基に、「中国国民は各国と共に努力して、長期的平和、共同发展というアジアの夢を実現することを望んでいる」と強調した。2014年11月、APEC・CEOサミットの期間中にはさらに範囲を広げ、「アジア太平洋の大家族の精神と運命共同体という意識を堅持し、平和、発展、協力、ウィンウィンという時代の潮流に順応し、アジア太平洋の繁栄と進歩のために共に力を尽くそう」と、「アジアの夢」の概念を初めて詳しく述べた。AIIBの創立と本格始動はまさに、中国が今「一帯一路」を総合戦略として、世界に発信している「アジアの夢」の重要政策ツールなのである<sup>51</sup>。中国は今後「アジアの夢」と「一帯一路」建設の理念を、AIIBと各メンバー国或いは他の多国間開発金融機関との協調投資プロジェクトや活動を通して実現することで、中国の国際間に関する新ガバナンス制度論が国際経済需要により適したものであるというメンバー国の支持と合意を勝ち取ることができるだけでなく、同時に中

---

<sup>50</sup> 冷溶「什麼是中國夢、怎樣理解中國夢」『人民日報』（北京）2013年04月26日、<http://opinion.people.com.cn/n/2013/0426/c1003-21285328.html>。

<sup>51</sup> 鄧晨曦「中國夢、亞洲夢之後、習近平為何又提出『亞太夢』」『中國網』2014年11月10日、<http://big5.cri.cn/gate/big5/gb.cri.cn/42071/2014/11/10/7371s4760458.htm>。

国を国際経済システム論の「参加者」から、システムの価値観と論述を創造する「制定者」へとシフトさせ、さらに中国の国際経済システムにおける発言権、アジェンダ設定、論述の影響力も徐々に高めていくことができる。

次に、AIIB 組織自体の理念の推進と実施の面を見ていくと、前述したように中国は AIIB の計画プロセスにおいて、「アジア太平洋地域の相互接続、発展と繁栄のために新たな貢献を果たす」という構想に基づいて AIIB の設立を推進していると繰り返し強調していた。従って、中国に国際経済分野において、有能で責任を負いかつ自ら公共財を提供する本当の大国の役割を果たさせるには、AIIB の規則の策定や運営の際に、公平性、専門性、包括性、多角性、透明性、革新性などの特質に注意する必要がある。そうすることで、AIIB メンバー国の組織に対する共通認識を強化し、メンバー国同士の或いは外部の AIIB に対する誤解を大幅に減らせると同時に、AIIB と他の多国間開発金融機関との協力と相互作用を強化することで、AIIB は最終的に地域或いは世界のインフラ建設など、関連分野の発展に大いに貢献することができる<sup>52</sup>。現在、AIIB は「リーン（効率的）、クリーン（廉潔）、グリーン（環境にやさしい）」を核心的な価値観とし、腐敗を絶対に容認しないと強調している。また、専門性と効率が高く、廉潔なプラットフォームに作り上げると宣言した。中国は大国としての風格を示すため、AIIB 設立初期段階では中国国内のインフラ建設プロジェクトへの投資をサポートするための資金調達を行わないと特に強調した。ただ、AIIB で初めて協力する他の多国

---

<sup>52</sup> 「規則決定亞投行成敗」『中國評論新聞網』2015年5月3日、<http://hk.crntt.com/doc/1037/3/6/2/103736282.html?coluid=7&kindid=0&docid=103736282>；董躍春「亞投行開業為亞洲和世界經濟注入活力」『中國日報中文網』2016年1月16日、[http://world.chinadaily.com.cn/2016-01/16/content\\_23115986.htm](http://world.chinadaily.com.cn/2016-01/16/content_23115986.htm)。

間開発金融機関の投資プロジェクトと単独で運営するプロジェクトがまだ批准されていないのであれば、それは執行の初期段階であり、AIIBメンバー国も増えていく可能性もある。今後、AIIBの運営とその実際の効果が当初設定した理念と目標を達成できるかどうかは観察する必要がある<sup>53</sup>。

## 六 おわりに

本稿は国際関係論の現実主義、機能主義、認知主義の3つの分析アプローチの国際制度や組織に対する形成要因の解釈を行った。その中で、各理論のアプローチに対応する権力、利益、知識の3つの基本的指向を用いて分析を行った。その結果、中国がAIIBを推進・設立することとなった主な国際政治経済要因に対し比較的詳細な解釈を行うことができるほか、AIIBの正式な開業・運営後に派生する可能性のある重要な国際政治的・経済的含意についても説明できることが分かった。まず、権力指向的観点から見ると、AIIB設立の成功は中国の軍事と経済のハードパワーが大幅に向上したという国際状況を反映しており、また、中国のソフトパワー不足の問題にとっても、AIIBの設立と運営は一定のプラスの影響を発揮する。この他、米中二強の戦略合戦という面から言うと、中国が「一帯一路」、AIIB、「シルクロード基金」などの政策を推進しているのは、主に米国の「アジアへのリバランス」と「2つの海に跨る経済統合戦略」という

---

<sup>53</sup> 王観・吳秋余「亞投行首任行長：打造專業高效廉潔的亞投行」『人民日報』（北京）2016年1月18日、[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2016-01/18/nw.D110000renmrb\\_20160118\\_4-03.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2016-01/18/nw.D110000renmrb_20160118_4-03.htm)；王萌萌「亞投行有望於6月批准首批項目」『新華網』（北京）2016年4月14日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-04/14/c\\_1118621285.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-04/14/c_1118621285.htm)；原田逸策「亞投行陸續確定多個融資項目」『日經中文網』2016年5月12日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/investtrade/19525-20160512.html>。



中国に対する封じ込め戦略への抵抗である。いうまでもなく、欧州主要国やアジアにおける米国の伝統的な同盟国が続々と AIIB へ参加している状況から見ると、AIIB 創設の成功は国際金融や地域インフラ開発などのアジェンダにおいて、欧州とアジア地域における米国の伝統的な同盟国が既に日米両国と主張や立場を異にしていることも反映している。そして、米国の多くの伝統同盟国が自国の商業的利益を考慮し、最終的に AIIB 参加への決定を下したことは、AIIB の設立を後押ししただけではなく、日米欧などの先進国が主導する従来の国際経済秩序に新たな挑戦をダイレクトにもたらした。

権力指向的観点に基づいて分析した AIIB の本格始動後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意は基本的に 2 つあった。1 つは、中国が今後その経済力を後ろ盾に、国際経済地位に見合った国際政治権力を求め続けるということである。現在、AIIB のメンバー国は世界 5 大陸にまたがっており、特に欧州の 19 カ国が AIIB に参加したことで、AIIB は地域の開発金融機関からより広範囲かつ包括的な国際開発金融機関へと発展した。これは、AIIB の運営エネルギーを高めただけでなく、いかに新たな国際経済システムを再構築することで各国の経済貿易需要を満たしていくかというアジェンダにおいて、米国とその伝統的な同盟国間の利益に新たな変化と分布が生まれていることをも反映している。もう 1 つは、AIIB の創設と正式な開業は、中国がこの多国間プラットフォームを運用し、日米などからのけん制を受けず、正々堂々とアジア並びに世界へと経済的影響力を拡大し、それにより国際金融ガバナンス領域における中国の威信、自主性、実質的利益を高めることができることを意味している。

利益指向的観点から見て AIIB の創設が成功したのは、主に中国が AIIB の推進という力を借りて、国内の生産能力過剰問題および債務

リスク問題を解決し、資本輸出プラットフォームを構築し、中国の外貨準備高の多様化を図り、資産配分リスクを低減し、人民元の周辺地域における国際化の推進などの効果を AIIB に発揮させることで、中国の当面の経済需要を満たし利益を図らなければならないからであった。また、アジアのインフラ需要情勢を見ると、現在 ADB 或いは世界銀行が提供できる投資金額では 2020 年までのアジアのインフラ建設に必要な投資需要を満たすことができない。AIIB の投資をもっても将来予測される莫大な資金不足を補うことはできない。にもかかわらず、中国が AIIB 創設を提唱したのは、各国のアジアのインフラ建設の推進に対する切実な期待とちょうど合致していたからであり、さらにアジアのインフラ開発に参加する意欲を持っている国が、各国の調整が図れ共同行動がとれる 1 つの制度的取り決めが存在し、その取り決めにより各国のインフラ開発における相互利益の実現という長期目標が達成できることを期待しているからである。このように中国の内部需要の駆動と域外環境需要の 2 つが組み合わせあって、中国の AIIB 準備作業が円滑に推進されることとなった。

利益指向的観点から分析した AIIB の運営後に派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意も 2 つあった。1 つは AIIB の設立は将来のアジアインフラ需要を完全に満たすことは難しいものの、アジア地域のインフラ投資需要に対応し、アジア地域のインフラ整備を推進するという点においては、それは 1 つの重要な金融プラットフォームとなり、協力の相乗効果を促進する機能を発揮することができるということである。これは AIIB メンバー国がインフラ投資と開発を行う上で協力と協調性を強化するのにプラスの効果がある。もう 1 つは AIIB の設立により中国や他のメンバー国は当該機関の運営や作業を推し進める学習プロセスを通じて、国際金融制度の運営を推進する際の物事の捉え方、見識、知識、制度計画力を養う機会

が持てるということである。しかし、AIIBが最終的に中国の利益のためだけのサービス機関に陥り、メンバー国のAIIBに対する反発だけが増えていき、ひいては脱退を招くような事態を避けるため、中国は今後、自らAIIBを通して具体的な国際公共財を提供する約束を着実に実行し、同時に他の多国間開発金融機関との協力を強化し続けなければならない。そうすることで、AIIBの存続と運営の成功を確保し、協力プロジェクトを徐々に外へと広げていくことにより、AIIBの協力分野、範囲が拡大し、機能が高まる可能性が出てくる。

最後に知識指向的観点から見ると、中国がAIIBの創設を推進したのは、自身の国際社会において果たすべき役割に対する認識の変化からきている。「中国の台頭」を経て、中国は国際ルールの「制定者」および「貢献者」になるという認識と自信を徐々に深めてきたと同時に、国際社会の「友達圏」においても、国際経済分野でその実力に見合った国際的な責任を負わなければならないと考えるようになった。ひいては、多くのTPPとTTIPの非加盟国であるAIIBメンバー国も、AIIBへの参加は世界的な地域経済統合の衝撃に対応するための主要な政策選択肢の一つであると考えている。従って、知識指向的観点から見ると、AIIB創設の成功は、中国の国際社会において果たすべき役割認識の変化を象徴しているだけでなく、同時に多くの国際社会のメンバーがその役割の変化を支持していることも反映している。

知識指向的観点からAIIBの正式運営後派生する可能性のある主要な国際政治的・経済的含意を観察すると、中国はこのプラットフォームを運用し「アジアの夢」と「一带一路」建設の理念を世界へアピールすることができ、また、AIIBと各メンバー国および他の多国間開発金融機関との協力を通じて、中国の国際間に関する新ガバナンス制度論が現在の国際経済需要により適したものであるという

メンバー国の支持と合意を勝ち取ることができることを意味している。さらには、中国が国際経済システム論の「参加者」からシステムの価値観と論述を創造する「制定者」へと徐々にシフトしていくプロセスの中で、その国際経済システムにおける発言権とアジェンダ設定、論述の影響力も強化されていくと考えられる。そして、AIIB自身の理念、規則の策定や運営の際には、公平性、専門性、包括性、多角性、透明性、革新性などの特質に配慮しなければならず、そうすることで初めて AIIB メンバー国の組織に対する共通認識を強化し、メンバー国間の或いは外部の AIIB に対する誤解を減らし、AIIB が最終的に地域或いは国際インフラ建設など、関連分野の発展に大いに貢献するのに役立つ。総じて、AIIB 設立後、初期段階においては、当該組織のさまざまな具体的な動きから、中国の運営の核心的な価値観やルール設計に対する重視を観察することができるが、その実際の効果は今後の関連研究による持続的な観察が待たれ、それにより 1 つ 1 つ検証されていくだろう。

(寄稿：2016年5月28日、採用：2016年6月22日)

翻訳：西方亜希子（フリーランス翻訳）

# 中國大陸推動建立亞投行的國際政治 經濟分析：權力、利益及知識之驅動 與其國際政經意涵

葉長城

（中華經濟研究院 WTO 及 RTA 中心助研究員）

## 【摘要】

「亞洲基礎設施投資銀行」係中國大陸在國際金融領域首次主導推動籌建的國際性金融組織，對於二次戰後以美、歐主導建構的世界銀行、國際貨幣基金與日、美聯手建立的「亞洲開發銀行」等國際經濟組織所構築的舊國際經濟秩序帶來新的挑戰，因此其推動籌建肇因之剖析與其正式開業運作後可能衍生的重要國際政經意涵，殊值探討。為此，本文特別從國際政治經濟學的角度，運用國際關係理論之現實主義（realism）、理性功能主義（rational functionalism）與認知主義（cognitivism）三個途徑，分別透過各理論途徑所對應之權力（power）、利益（interests）與知識（knowledge）等三個基本導向進行分析，俾利為中國大陸成功推動建立 AIIB 的肇因（causes）及其所衍生之重要國際政經意涵提出具體解釋與說明。

**關鍵字：**亞洲基礎設施投資銀行（AIIB）、權力、利益、知識

# **The International Political Economy of China's Promotion on the Establishment of AIIB: Power, Interests and Knowledge-Driven and its International Political and Economic Implications**

*Chang-Chen Yeh*

Assistant Research Fellow, WTO & RTA Center, Chung-hua Institution for  
Economic Research (CIER)

## **[ Abstract ]**

Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) is the first international financial organization which was built under China's domination in the field of international finance. The establishment of AIIB is the new challenge to the old international economic order which was constructed by the World Bank, International Monetary Fund (IMF), and Asian Development Bank (ADB) under the domination of developed countries, such as US, European countries and Japan, hence it is worth to analyze the causes of AIIB's establishment and its international political as well as economic implications after its formal opening. The article analyzes topics as above by utilizing realism, rational functionalism and cognitivism in the field of international relations theory and through power, interests, and knowledge-based approaches to explain the causes which were contributed to China's successful promotion on the establishment of AIIB, and its international political and economic implications after the formal opening of AIIB.

**Keywords:** Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB), Power, Interests,  
Knowledge

### 〈参考文献〉

- 「50 國政府代表簽署《亞洲基礎設施投資銀行協定》」『人民網』（北京）2015年6月29日、<http://world.people.com.cn/n/2015/0629/c1002-27223486.html>。
- 「中國印尼關係提升為全面戰略夥伴關係」『人民日報』（北京）、2013年10月3日、[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2013-10/03/nw.D110000renmrb\\_20131003\\_2-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2013-10/03/nw.D110000renmrb_20131003_2-01.htm)。
- 「世行與亞投行簽署首個聯合融資協定」『經濟參考報』（北京）2016年4月15日、[http://jjckb.xinhuanet.com/2016-04/15/c\\_135279792.htm](http://jjckb.xinhuanet.com/2016-04/15/c_135279792.htm)。
- 「冷靜觀察、沉着應付、韜光養晦、決不當頭、有所作為」『人民網』（北京）2012年10月28日、<http://theory.people.com.cn/BIG5/n/2012/1028/c350803-19412863.html>。
- 「亞投行成員料增至百個、金立群：香港在候選名單」『大公網』（香港）2016年4月8日、<http://news.takungpao.com.hk/hkol/topnews/2016-04/3303368.html>。
- 「胡錦濤在亞非峰會上的講話全文」『新華網』（北京）2005年4月22日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2005-04/22/content\\_2865173.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2005-04/22/content_2865173.htm)。
- 「習近平：“一帶一路”建設將為中國和沿線國家共同發展帶來巨大機遇」『新華網』（北京）2015年10月22日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/22/c\\_128343816.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-10/22/c_128343816.htm)。
- 「習近平主席在印尼國會發表重要演講」『新華網』（北京）2013年10月3日、<http://www.xinhuanet.com/world/xjpyngyhj/>。
- 「規則決定亞投行成敗」『中國評論新聞網』2015年5月3日、<http://hk.crntt.com/doc/1037/3/6/2/103736282.html?coluid=7&kindid=0&docid=103736282>。
- 「謀求持久發展、共築亞太夢想」『新華網』（北京）2014年11月9日、[http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/09/c\\_1113174791.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-11/09/c_1113174791.htm)。
- 「籌建亞投行備忘錄在北京簽署」『中國新聞網』2014年10月24日、<http://www.chinanews.com/gn/2014/10-24/6713714.shtml>。
- Hofman, Bert 「中國的一帶一路倡議：我們迄今為止知道什麼」『世界銀行』、2015年12月7日、<http://blogs.worldbank.org/eastasiapacific/ch/china-one-belt-one-road-initiative-what-we-know-thus-far>。
- Street, Stephen 「專家傳真—CIPS 上路 帶動全球人民幣支付革命」『中時電子報』2015年10月14日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20151014000072-260202>。
- Weng, Sid 「亞投行創始國申請截止、美日拒絕」『關鍵評論』（中文版）2015年4月1日、<http://www.thenewslens.com/post/145035/>。
- 中國安邦集團研究總部「亞投行開始了中美新博弈週期」『金融時報』（中文版）2014年10月27日、<http://www.ftchinese.com/story/001058803#adchannelID=2000>。
- 中華民國財政部「『我國申請加入亞投行的效益及風險評估』報告」立法院第8屆第7會期外交及國防委員會第8次全體委員會議（2015年4月2日）。
- 中華經濟研究院「提升我國公眾外交與國家行銷策略之研究」國家發展委員會委託研究報告（NDC-DSD-103-008）（2015年）。

- 王紅茹「亞投行 57 個意向創始成員國或角逐行長副行長席位」『人民網』（北京）2015 年 5 月 4 日、<http://world.people.com.cn/n/2015/0504/c1002-26945354.html>。
- 王萌萌「亞投行有望於 6 月批准首批項目」『新華網』（北京）2016 年 4 月 14 日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-04/14/c\\_1118621285.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-04/14/c_1118621285.htm)。
- 王維嘉「亞投行面臨的五大挑戰」『金融時報』（中文版）2015 年 3 月 25 日、<http://www.ftchinese.com/story/001061209?full=y>。
- 王觀・吳秋余「亞投行首任行長：打造專業高效廉潔的亞投行」『人民日報』（北京）2016 年 1 月 18 日、[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2016-01/18/nw.D110000renmrb\\_20160118\\_4-03.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2016-01/18/nw.D110000renmrb_20160118_4-03.htm)。
- 吉迪恩・拉赫曼「美國盟友倒向亞投行的啓示」『金融時報』（中文版）2015 年 3 月 18 日、<http://m.ftchinese.com/story/001061100>。
- 吉密歐「是什麼讓歐洲多國爭相奔向亞投行？」『金融時報』（中文版）2015 年 03 月 27 日、<http://big5.ftchinese.com/story/001061279?full=y>。
- 米強「各國爭入亞投行令奧巴馬遭遇尷尬」『金融時報』（中文版）2015 年 04 月 01 日、<http://www.ftchinese.com/story/001061353>。
- 冷溶「什麼是中國夢、怎樣理解中國夢」『人民日報』（北京）2013 年 04 月 26 日、<http://opinion.people.com.cn/n/2013/0426/c1003-21285328.html>。
- 林毅夫「一帶一路、讓中國市場經濟體系更完善」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015 年）。
- 原田逸策「亞投行陸續確定多個融資項目」『日經中文網』2016 年 5 月 12 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/investtrade/19525-20160512.html>。
- 高長「大陸籌設「亞投行」與臺灣加入「亞投行」之意涵」『展望與探索』、第 13 卷第 5 期（2015 年 5 月）。
- 張啓雄、葉長城「從日本第一、中國崛起到 G2：冷戰前後東北亞國際秩序的形成與轉變」李宇平主編『中國與周邊國家關係』（新北市：稻鄉出版社、2014 年）。
- 張燕生、黃益平「一帶一路戰略下對外投資新格局」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015 年）。
- 梁國勇「一帶一路的棋局觀」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015 年）。
- 習近平「弘揚人民友誼、共創美好未來：在納扎爾巴耶夫大學的演講」『中國大陸政府網』2013 年 9 月 8 日、[http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/ldhd/2013-09/08/content\\_2483565.htm](http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/ldhd/2013-09/08/content_2483565.htm)。
- 習近平「在亞洲基礎設施投資銀行開業儀式上的致辭」『新華網』（北京）2016 年 1 月 16 日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2016-01/16/c\\_1117796389.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2016-01/16/c_1117796389.htm)。
- 湯敏「一帶一路彰顯大國心態」勵以寧、林毅夫與鄭永年等著『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015 年）。
- 隆國強「一帶一路潛力巨大、中國政府正大力推進」『中國大陸政府網』2015 年 12 月 15



- 日、[http://www.gov.cn/guowuyuan/vom/2015-12/15/content\\_5024294.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/vom/2015-12/15/content_5024294.htm)。
- 葉長城「論中國大陸當前區域經貿戰略布局與亞投行可能扮演之角色」『戰略安全研析』第121期（2015年6月）。
- 管清友「為什麼說一帶一路是一號工程」勵以寧、林毅夫與鄭永年等『讀懂一帶一路』（北京：中信出版社、2015年）。
- 劉翔峯「亞投行加速人民幣國際化」『大公財經』、2015年9月14日、[http://finance.takungpao.com.hk/mjzl/mjhz/2015-09/3165477\\_print.html](http://finance.takungpao.com.hk/mjzl/mjhz/2015-09/3165477_print.html)。
- 蔣序懷「基於人民幣國際化視角的亞投行（AIIB）與東亞貨幣金融合作」『學術研究』（北京）、第7期（2015年）。
- 鄧晨曦「中國夢、亞洲夢之後、習近平為何又提出『亞太夢』」『中國網』2014年11月10日、<http://big5.cri.cn/gate/big5/gb.cri.cn/42071/2014/11/10/7371s4760458.htm>。
- 盧業中「主要國際關係理論中新現實主義、新自由制度主義與建構主義之比較研究」『中山人文社會科學期刊』第9卷第2期（2001年12月）。
- 薑躍春「亞投行開業為亞洲和世界經濟注入活力」『中國日報中文網』2016年1月16日、[http://world.chinadaily.com.cn/2016-01/16/content\\_23115986.htm](http://world.chinadaily.com.cn/2016-01/16/content_23115986.htm)。
- 賽明成「顛覆中國？透視亞投行債券與帶路基金」『問題與研究』（中文版）、第54卷第2期（2015年6月）。
- 韓潔、侯麗軍「亞投行啓航十大看點」『新華網』（北京）2016年1月17日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-01/17/c\\_1117800849.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2016-01/17/c_1117800849.htm)。
- 韓鋒「中國『睦鄰、安鄰和富鄰』政策解讀」『中國評論新聞網』2006年5月16日、<http://hk.crnnt.com/crn-webapp/doc/docDetailCreate.jsp?coluid=0&kindid=0&docid=100142235>。
- “ADB, AIIB Sign MOU to Strengthen Cooperation for Sustainable Growth,” Asian Development Bank, May 2, 2016, <http://www.adb.org/news/adb-aiib-sign-mou-strengthen-cooperation-sustainable-growth>.
- “Countries Ranked by Military Strength (2015),” Global Firepower (GFP), <http://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>.
- “International Trade Statistics 2015 (Geneva: WTO, 2015),” World Trade Organization (WTO), p. 25, [https://www.wto.org/english/res\\_e/statis\\_e/its2015\\_e/its2015\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2015_e/its2015_e.pdf).
- “Modest Trade Recovery to Continue in 2015 and 2016 Following Three Years of Weak Expansion,” WTO PRESS RELEASE, April 14, 2015, [https://www.wto.org/english/news\\_e/pres15\\_e/pr739\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/pres15_e/pr739_e.htm).
- “World Economic Outlook (WEO) Database,” IMF, October 2015, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/weodata/index.aspx>.
- Bergsten, C. Fred, Freeman, Charles, Lardy, Nicholas R., and Mitchell, Derek J., *China's Rise: Challenges and Opportunities* (Washington, DC: Peterson Institute for International Economics, 2008).

- Bhattacharyay, Biswa Nath, "Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020," ADBI Working Paper 248, 2010.
- Hasenclever, Andreas, Mayer, Peter, and Rittberger, Volker, "Integrating Theories of International Regimes," *Review of International Studies*, Vol. 26, No. 1 (Jan., 2000).
- Hasenclever, Andreas, Mayer, Peter, and Rittberger, Volker, *Theories of International Regimes*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1997).
- Jin, Jianmin, "The True Intent Behind China's AIIB Strategy," Fujitsu Research Institute (FTI), August 25, 2015, <http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/en/column/message/2015/2015-08-25.html>.
- Katzenstein, Peter, ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996).
- Keohane, Robert O., "International Institutions: Two Approaches," *International Studies Quarterly*, Vol. 32, No. 4 (December 1988).
- Manyin, Mark E., et al., "Pivot to the Pacific? The Obama Administration's 'Rebalancing' Toward Asia," Congressional Research Service (CRS) Report for Congress, March 28, 2012.
- Mearsheimer, John J., "The False Promise of International Institutions," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter, 1994-1995).
- Mun, Tang Siew, *The Politics of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2015).
- Nye, Joseph S. Jr., "Public Diplomacy and Soft Power," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 616 (March 2008).
- Onuf, Nicholas G., *World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations* (SC: University of South Carolina Press, 1989).
- Shambaugh, David, "China's Soft-Power Push: the Search for Respect," *Foreign Affairs* (July/August 2015).
- Simmons, Beth A., and Martin, Lisa L., "International Organizations and Institutions," In *Handbook of International Relations*, Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A Simmons, eds. (London: Sage, 2012).
- Smith, Steve, "New Approaches to International Theory," In John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics* (New York: Oxford University Press, 1997).
- Wendt, Alexander E., *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999).
- Wendt, Alexander, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol. 46 (Spring 1992).
- Woodward, Richard, and Davies, Michael, "How Many International Organisations Are There?"

The Yearbook of International Organizations and its Shortcomings,” *The Political Studies Association (PSA)*, October 11, 2015, <https://www.psa.ac.uk/print/18791>.

Xu, Hongcai, “AIIB Will Play the Role of Financial Leverage and Synergy in Asian Infrastructure Investment,” presented for MDBs and the G20 Development Agenda--T20 Shanghai Conference (Shanghai: Shanghai Institutes for International Studies (SIIS), the Institute of World Economics and Politics of CASS, and Chongyang Institute for Financial Studies of Renmin University of China (RDCY), February 26, 2016).

